

アフリカの経済発展の実現に向けて



駐日アンゴラ共和国特命全権大使 テオドリンダ・ローザ・ロドリゲス・コエーリヨ

日本とアフリカ大陸は価値観を共有

日本とアフリカ大陸は、古代から続く哲学的な価値観を共有しており、文化的な特徴や共通する価値観によって結び付いている。こうした背景は、それぞれの文化、娯楽、社会的な産業に独自の形で表れており、人々の暮らしぶりを色濃く反映している。

バトウーキ（伝統的打楽器）や祖先の踊り、刀の使用、そして祖先への敬意の根源を「母なる大地」として表現することなどは、共通の価値観を象徴する具体例である。

日本との経済関係の強化

アンゴラと日本の友好と協力の関係は、2026年9月に50周年を迎える。この間、わが国は平和と開発のプロセスにおいて、日本から多くの支援を受けてきた。インフラの建設や再整備、人材育成、保健、農業、通信、交通、科学技術、エネルギー、水産業など、様々な分野で協力がなされてきた。

われわれは政府の優先事項を踏まえつつ、わが国の経済的な可能性を活かしながら、より包括的な協力関係の構築に向けて取り組み続けたいと考えている。両国間の投資の自由化、保護、促進に関する協定が発効されたこ

とを活かし、日本からの投資を呼び込み、わが国の産業化プロセスを支援する取り組みを継続していく予定である。また、石油、ガス、鉱業分野においても協力を拡大し、戦略的鉱物資源を活かして、わが国を日本にとってエネルギー分野の主要なパートナーの一つへと発展させることも必要である。

両国がこれまでに成し遂げてきた開発にとどまらず、さらなる投資の可能性を探求し、日本とアンゴラの各企業によるパートナーシップの創出を促進したいと考えている。今日、グローバル化が進み、競争が激化する世界において、われわれは新興経済のダイナミズムを活用し、各国、各民族間の関係強化を目的

とした構造的な取り組みを推進する必要がある。

TICADの重要性

こうした中、TICAD9の成果は非常に心強く、大陸が直面する課題やニーズに応えるものであり、アフリカが現在の世界経済の課題の面で重要な役割を果たしていることへの国際的な認識を高めるものである。TICAD9における議論と成果は、アフリカ連合の「アジェンダ2063」に掲げられた構造的プロジェクトの深化と整合に貢献しており、産業化、相互接続性、大陸統合の促進といった多様な課題に対応することで、アフリカの経済発展の実現を目指すものである。

今日、TICADは単なるプラットフォームではなく、開かれた包摂的な対話の場であり、経済的・社会的進展を確保するためのイニシアティブを推進することで協力を促進し、アフリカ諸国の経済の多様化に焦点を当てている。TICADを通じてアフリカとの議論は、経済の多様化をはじめ、スタートアップの支援、雇用の促進、技術移転などにわたっている。TICAD9の最終文書に反映された幅広い意見の集約は、今後さらに集中的に

取り組むべき課題に対する共通のビジョンを示している。

日・アフリカビジネスフォーラムでは、アンゴラ共和国大統領かつアフリカ連合議長であるジョアン・マヌエル・ゴンサルヴェス・ロウレンソ閣下と、日本国総理大臣である石破茂閣下が共同議長を務め、数十件に及ぶ協力協定が締結された。これは大陸の発展に寄与するとともに、地域統合およびアフリカのグローバル経済へのさらなる参画の鍵となるアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の実現を加速させるものである。

特別なパートナーとしての日本への期待

われわれは、TICADを活用して民間セクターの成長を促進し、人間の安全保障を推進するとともに、グローバルサウスの協力の強化を図るべきである。アンゴラ共和国大統領がTICAD9の開会式で述べたように、日本は数々の困難を乗り越えて力強く成長を遂げてきた。依然として開発途上において、大きな課題に直面するアフリカ諸国にとって、日本は希望とインスピレーションを与える存在である。

日本の投資の成果として、アンゴラでは、例えば南部地域への送電能力の強化など、いくつかのプロジェクトがすでに実施されている。ナミベ港のサコムールにおける新たなコンテナターミナルの開設には、豊田通商および東亜建設工業から資金が提供された。これは港とモサメデス鉄道を結ぶ南部回廊に関連する重要なプロジェクトである。

こうした取り組みにおいて、日本を代表する経済団体の一つであり、1500以上の企業・団体を擁する経団連は、両国の関係をより緊密にし、協力の促進に貢献するに当たり、重要な役割を果たしている。2024年2月、アンゴラは経団連のミッションを受け入れ、投資分野の特定が行われた。これは、外国投資を促進するための法整備が進められた時期に実施されたものである。

われわれは、TICADが提供する機会を最大限に活用し、アフリカへの投資を促進し、資源を活かして大陸の発展を図るとともに、日本を特別なパートナーとして位置付けていく所存である。

（英文原文は経団連ウェブサイトに掲載しています）